

法曹養成制度検討会議等について

法曹養成制度関係閣僚会議

法曹養成制度関係閣僚会議の構成

議長：内閣官房長官
副議長：法務大臣，文部科学大臣
議員：総務大臣，財務大臣，経済産業大臣

法曹養成制度関係閣僚会議の業務

法曹の養成に関する制度の在り方について，
法曹養成制度検討会議の意見等を踏まえつつ，
法律の施行後1年以内(平成25年8月2日ま
で)に検討を加えて一定の結論を得る。

検討依頼

意見の
取りまとめ

法曹養成制度検討会議

法曹養成制度検討会議の構成

関係政務等
有識者
(関係機関，オブザーバーを含む)

法曹養成制度検討会議の業務

法曹の養成に関する制度の在り方について，
法曹の養成に関するフォーラムによる論点整
理の内容等を踏まえつつ，検討を行い，検討結
果を1年以内に取りまとめる。

法曹養成制度検討会議 構成員名簿

(平成25年2月22日現在)

1 構成員

【関係政務等】

世耕	弘成	内閣官房副長官
坂本	哲志	総務副大臣
後藤	茂之	法務副大臣
山口	俊一	財務副大臣
谷川	弥一	文部科学副大臣
赤羽	一嘉	経済産業副大臣

【有識者】

(敬称略)

座長 佐々木 毅 学習院大学法学部教授

(五十音順)

伊藤	鉄男	弁護士(元次長検事)
井上	正仁	東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授
岡田	ヒロミ	消費生活専門相談員
翁	百合	株式会社日本総合研究所理事
鎌田	薫	早稲田大学総長・法学学術院教授
清原	慶子	三鷹市長
久保	潔	元読売新聞東京本社論説副委員長
国分	正一	医師・東北大学名誉教授
田島	良昭	社会福祉法人南高愛隣会理事長
田中	康郎	明治大学法科大学院法務研究科教授 (元札幌高等裁判所長官)
南雲	弘行	日本労働組合総連合会事務局長
萩原	敏孝	株式会社小松製作所特別顧問
丸島	俊介	弁護士
宮脇	淳	北海道大学公共政策大学院長
山口	義行	立教大学経済学部教授
和田	吉弘	弁護士

【関係機関】

小林 宏司 最高裁判所事務総局審議官

2 オブザーバー

林	眞琴	最高検察庁総務部長
橋本	副孝	日本弁護士連合会法曹養成制度改革実現本部委員

法曹養成制度検討会議 検討予定

	年	月	時間	議 題
第1回	H24	8月28日(火)	10:00～12:00	・議論の進め方 ・法曹有資格者の活動領域の在り方(1)
第2回		9月20日(木)	10:30～12:30	・法曹人口の在り方(1)
第3回		10月30日(火)	10:00～12:00	・法曹養成全体総論(1) (主な論点) 「プロセスとしての法曹養成」「法曹志願者の減少」 「法曹の多様性の確保」「法曹養成課程における経済的支援」
第4回		11月29日(木)	10:00～12:00	・法科大学院について(1) (主な論点) 「教育の質の向上」「定員、設置数」「認証評価」
第5回		12月18日(火)	10:00～12:00	・法科大学院について(2) (主な論点) 「法学未修者の教育」
第6回		12月25日(火)	10:00～12:00	・司法試験について(1) (主な論点) 「受験回数制限」「方式・内容、合格基準・合格者決定」
第7回	H25	1月23日(水)	14:00～16:00	・司法試験について(2) ・司法修習について (主な論点) 「予備試験」「司法修習と法科大学院教育との連携の在り方」「司法修習の内容」
第8回		1月30日(水)	16:00～18:00	・継続教育について ・法曹養成全体総論(2) (主な論点) 「継続教育」「プロセスとしての法曹養成」「法曹志願者の減少」 「法曹の多様性の確保」「法曹養成課程における経済的支援」
第9回		2月22日(金)	15:00～17:00	・法曹有資格者の活動領域の在り方(2) ・法科大学院について(3) (主な論点) 「法曹有資格者の活動領域の在り方」「法科大学院の定員、設置数」
第10回		3月14日(木)	15:00～17:00	・法曹人口の在り方(2) (主な論点) 「法曹人口」
第11回		3月27日(水)	13:00～15:00	・各論点の全体協議(全2回) ・法曹有資格者の活動領域の在り方 ・法曹人口の在り方 ・法曹養成制度の在り方
第12回		4月9日(火)	10:00～12:00	・ <u>要綱素案の取りまとめ</u> ＜パブリック・コメントの実施＞
第13回 以降				・パブリック・コメントで提出された意見の検討 ・最終案の検討 ・ <u>取りまとめ</u>

※政府における検討期限は、平成25年8月2日。